

財政危機を乗り越えるために

～平成22年度・平成23年度に向けた取組みについて～

平成22年1月

羽村市緊急財政対策会議

目 次

I	はじめに	3
II	全庁的な推進体制	4
III	緊急財政対策	5
1	緊急財政対策の基本的な方針	5
(1)	対策の目的	5
(2)	対策の対象	5
(3)	対策の基本	5
2	緊急財政対策額	6
3	歳入の確保	6
(1)	市税等収納率の向上努力	7
(2)	市有財産の有効活用	7
(3)	使用料等の適正化	7
(4)	国等への働きかけ	7
4	歳出の削減	8
(1)	内部努力の徹底	8
(2)	各種事業の見直し	8
5	具体的な取組み	9
IV	緊急経済対策	11
1	新たな緊急経済対策	11
2	その他の緊急経済・雇用対策事業	12
(1)	羽村市の経済状況の把握	12
(2)	羽村市・羽村市商工会 経済対策連絡会議	12
(3)	地域雇用問題連絡会議	12

I はじめに

市ではこれまで、特色ある市民サービスの提供や市民負担を極力抑えた質の高いサービスの提供に努めてきた。こうした取組みが市政への満足度の高さや「羽村らしさ」という形で評価されている。

それらのサービス水準を維持向上するため、行財政改革に不断に取り組み、社会経済情勢の変化や地方分権に対応したスリムで効率的な行財政運営を進めてきた。

こうした中、金融危機を契機とした世界的な景気後退により、わが国経済は、急激に悪化し、企業収益や雇用環境等において厳しい状況が続いている。

市は、法人関係の税が税収全体に占める割合が大きく、それにより豊かな財政構造を有しているが、反面、景気の影響を受けやすいというウィークポイントを持ち合わせている。世界経済不況の今、そうした財政構造ゆえに市税の大幅な減少が現実のものとなっている。

市では、この状況下においても市民生活や市内企業の経営への影響を極力回避するため、財政調整基金の取り崩しや臨時財政対策債の発行等による財源補完を行うことにより平成 21 年度予算を編成し、事務事業の着実な実施に努めているところである。

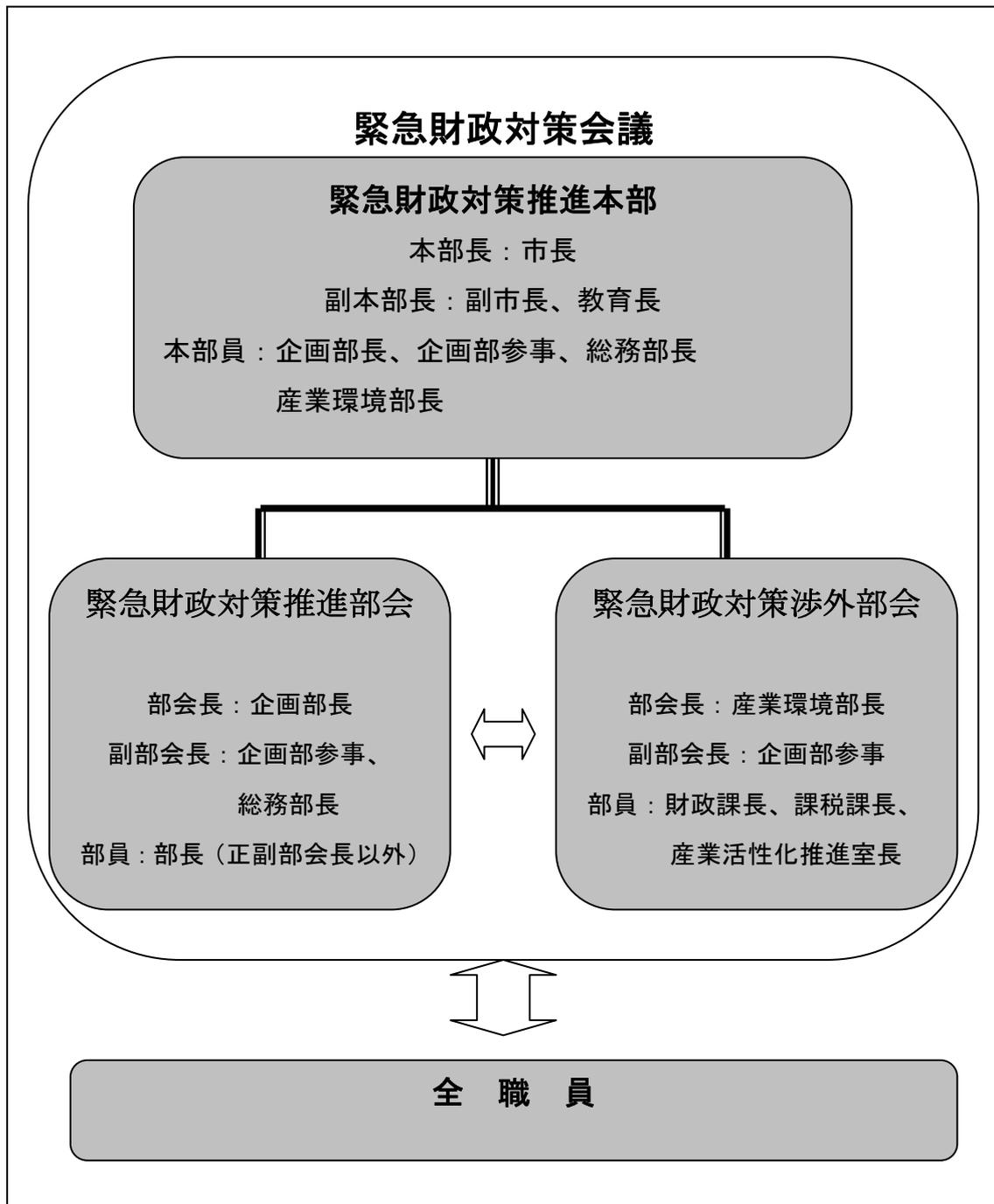
市における市内企業の業績等から税収の見込みを立てると、平成 21 年度の実施計画（3 ヶ年計画）の財政推計においては、平成 22、23 年度において、大幅な歳入不足を見込む結果となっている。

現在の経済情勢は、国の経済財政対策等により、徐々に回復に向かうものとされているが、現時点においては、国の動き、地方分権改革の動き、そして日本経済の動きが極めて不透明で、それらを確実に見通すことが困難な状況にあり、第五次長期総合計画のスタート年度である平成 24 年度以降の状況についても、現状にも増して厳しい状況も考えられる。

このため、ここでは、第 1 次の取組みとして、できる限り市民生活に影響を与えないことを主眼に、市における平成 22、23 年度の 2 ヶ年の財源不足に対応する緊急財政対策を行うとともに、現状において市内企業が抱えている諸課題に対応する緊急経済対策を講じ、産業活性化の支援に資することとした。

そして、将来に繋げていくための財政基盤の確立を目指し、平成 22、23 年度において、国の動き、地方分権改革の動き、景気の動向等を見極めたうえで、市行財政の構造的改革を行っていく方針である。

II 全庁的な推進体制



III 緊急財政対策

1 緊急財政対策の基本的な方針

(1) 対策の目的

平成 22 年度・平成 23 年度の財源不足を解消する。

(2) 対策の対象

平成 22 年度予算及び平成 23 年度予算を対象とする。

ただし、可能なものは、平成 21 年度から実施する。

(3) 対策の基本

◆ 歳入の確保

市税等の収納率の向上に向けた取組みを一層強化するとともに、特定財源の確保、市有財産の有効活用や使用料の適正化を図る。

◆ 歳出の削減

これまでの取組みを一層強化し、さらなる内部努力の徹底や事務事業の見直しにより、徹底した歳出削減を実施する。

2 緊急財政対策額

平成22、23年度の財源不足に対応するための歳入の確保及び歳出の削減の取組みを行うことによる対策額は下表のとおりとなる。

歳入の確保

単位：千円

項目	確保額		
	H21	H22	H23
市税収納率の向上努力	0	15,000	15,000
市有財産の有効活用	0	183,167	121,604
使用料等の適正化	0	3,624	4,149
歳入確保額計 ①	0	201,791	140,753

歳出の削減

項目	削減額		
	H21	H22	H23
内部努力の徹底	51,481	252,097	250,089
内部管理経費の節減	11,297	107,498	105,490
職員給与等の見直し	40,184	144,599	144,599
各種事業の見直し	4,053	87,213	87,961
事業の見直し	4,053	78,550	79,298
補助金等の見直し	0	8,663	8,663
歳出削減額計 ②	55,534	339,310	338,050

対策額

項目	H21	H22	H23
対策額計 ①+②	55,534	541,101	478,803

※ 各年度の確保額・削減額は、平成21年度当初予算比

3 歳入の確保

(1) 市税等収納率の向上努力

市税等の収納率の向上対策として、全庁一丸となった滞納対策を行い、催告、督促等に加え、差し押さえとそれに伴うインターネット公売、消費者金融への過払い金の取立て等、強固な姿勢で滞納解消に向けて取り組む。

また、既に実施しているコンビニエンス・ストアでの収納に加え、様々な納税方法を検討し、納付の際の更なる利便性の向上を図る。

(2) 市有財産の有効活用

一時的な財源確保策として、保有する意義の低くなっている市有財産については、早期売却を促進する。また、持続的な財源を確保する観点から、あらためて市有財産の活用方法を見直す。

(3) 使用料等の適正化

受益と負担の観点から、使用料等審議会の審議を経て使用料等の適正化を図るとともに、減免のあり方や現在無料となっている市民サービス等についても、見直しを検討する。

(4) 国等への働きかけ

今後の地方分権改革やそれに伴う地方税財政改革にあたっては、国が地方自治体の意見を十分に聴き、地方が担う事務と責任に見合った国と地方の税源配分が行われることが必要であり、市長会を通じて国に要望しているところであるが、今回のような急激な経済情勢の悪化に対しては、国税として市民が納めた税金の一部を、地方交付税とは別に地方活性化のために再配分される制度が必要である。

このため、地方の負担に対する適切な地方税財政措置を講じるよう国等に対して強く求めていく。

4 歳出の削減

(1) 内部努力の徹底

◆ 内部管理経費の一層の節減

職員一人ひとりのコスト意識を高め、事務事業の執行に工夫を凝らし、事務経費の徹底した節減を図る。公共施設の維持管理経費については、光熱費等の更なる節約を一層徹底するほか、清掃、点検等管理業務等の委託内容の精査、契約方法の見直しを行い、内部管理経費の一層の節減に努める。

◆ 職員給与等の見直し

公民較差の是正を含む職員給与等の見直しを行うとともに、引き続き、超過勤務の抑制や職員数の削減を進める。

(2) 各種事業の見直し

◆ 事業の見直し

各種事業をより効率的、効果的に実施していくため、地域の力や民間活力の導入も視野に入れ、事業目的達成のための手段等を見直し、事業効果を維持しつつ歳出削減を図る。

また、事業ごとの性質に応じ、事業内容、事業対象及び規模の見直しを行い、緊急措置としてやむをえず一時的に休止する又は縮小などにより歳出を削減する。

◆ 補助金、助成金等の見直し

市が補助金等により財政支援等を行っている団体に、市の対応に即した内部経費の見直しを求める。

また、平成 11 年度に行った「羽村市中期財政展望と対策」に準じて高率補助、少額補助、他市と比較して高い水準にある補助金等についての見直しを検討する。

◆ 投資的事業

計画している大規模改修工事等の投資的事業は、財源の殆どに特定財源の充当を見込んでいるため、見直しによっても一般財源の削減効果は少ないため、引き続き、コスト縮減策についての調査・研究を行っていく。

5 具体的な取組み

歳入の確保

項目	主な取組みの内容
市税収納率の向上努力	①管理職により実施している特別滞納対策を全庁的な対策に拡大して実施する。 ②差押え、インターネット公売、過払金取立て訴訟の提起等換価処分を強化する。
市有財産の有効活用	①保有意義の低下した市有地を売却する。 ②小作駅前駐車場の活用方法を見直す。
使用料等の適正化	①市有地内への工作物等（電柱等）の設置を有料化する。 ②動物公園駐車場を有料化する。 ③使用料等審議会答申に基づく適正化を検討する。

歳出の削減

項目	主な取組みの内容	主な対象事業等
内部努力の徹底		
内部管理経費の一層の節減	①事務経費の節減 ②公の施設の維持管理経費の見直し ③光熱費の節約の徹底	①②事務経費、維持管理経費は平成 21 年度予算の 10%削減を目標とする。 ③光熱費は 5%削減を目標とする。
職員給与等の見直し	①職員給与の削減 ②職員互助組合助成金の削減 ③職員数の削減 ④超過勤務の抑制 ⑤市長等の給与の抑制	①公民較差の是正等及び地域手当支給率の見直し（16%→14.5%）を行う。 ②職員互助組合助成金を 30%削減する。 ③定員管理適正化計画に基づき、総職員数を 2 ヶ年で 11 人削減する。 ④ノー残業デーや事務の効率化等の取組みを一層強化する。 ⑤市長等の給料月額を削減する。 市長△15%、副市長、教育長△10% 期間：平成 22 年 1 月～平成 24 年 3 月

項 目	主な取組みの内容	主な対象事業等
各種事業の見直し		
事業の見直し	①事業目的達成手段の見直しによる財源の確保・歳出削減及び事業効果の維持 ②事業内容、事業規模の見直しによる事業の統合・休止及び縮小	①市民生活安全パトロール、障害者生活訓練事業、障害児通所訓練事業、日本語適応指導教室事業等 ②テレビはむら事業、市役所連絡所事業、コミュニティセンター（じゅらく苑）・いこいの里一般入浴事業、花いっぱい運動事業、小中学校副教材費、小中学校児童交通災害共済掛金、海の家事業、成人式記念品等
補助金等 の見直し	①財政支援団体の運営費補助金の削減 ②大規模イベントへの助成の見直し	①社会福祉協議会、商工会、シルバー人材センターが自ら行った内部経費の見直し結果に基づき補助金を削減する。 ②はむら夏まつり事業、羽村市産業祭事業助成金の10%を削減する。

IV 緊急経済対策

市では、これまで緊急経済対策として、羽村市商工会等と連携を図りながら、「原油・原材料高緊急対策資金融資制度の創設」、「中小企業振興資金融資制度の要件緩和」、「プレミアム付商品券『羽村にぎわい商品券』の発行支援」、「職業相談窓口の開設」、そして、企業に対する個別支援として、企業活動支援員によるコスト削減に関する助言や商店等の経営改善に向けての改善提案、「社労士ネット羽村」と企業活動支援員との連携による雇用対策相談などを実施してきた。

これら事業については、着実に効果が現れているものと捉えているが、今後も市内の景況等を的確に把握しながら、経済危機の克服に向けて、新たな緊急経済対策事業を実施していく。

1 新たな緊急経済対策

No.	事業名	事業内容等
1	緊急経済対策事業の実施	「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」を財源に、スクールニューディール対策、経済対策、新型インフルエンザ対策、地球温暖化対策(低公害車購入)、公共施設地デジ対策等の事業を実施する。
2	雇用促進事業の実施	「緊急雇用創出事業臨時特例補助金」及び「ふるさと雇用再生特別補助金」を財源に、雇用・就業機会を提供する事業(ホームページリニューアル事業、高木剪定事業、地球温暖化対策計画策定事業等)を実施する。
3	企業誘致促進事業の実施期間の延長	平成21年9月30日までの時限事業であるが、5年半延長し、平成27年3月31日までとする。
4	中小企業技術力向上支援助成の対象事業の拡大	助成対象を拡大し、マーケティング・営業力強化に関する講習会、生産管理に関する講習会、階層別研修(人材育成)なども対象事業に加え、中小企業の経営の安定と向上を促進する。平成22年3月31日までの時限事業であるが、5年間延長し、平成27年3月31日までとする。

No.	事業名	事業内容等
5	臨時的任用職員の雇用	雇用情勢の急激な悪化に伴い、離職を余儀なくされた市民に対し、緊急雇用対策として、臨時的任用職員を募集し、次の雇用へのつなぎの就労機会を創出する。
6	緊急就職フェアの開催【ハローワーク青梅との共同事業】	厳しい雇用情勢の中、求職者(主に失業者)を対象として、市内・近隣企業の人事担当者と直接面接できる合同就職面接会等を、本年11月に開催する。
7	羽村にぎわい商品券事業(第2回)の実施	市内の商店・事業所の売上の向上や地域経済・商業などの活性化を図るとともに、市民の消費生活の一助とするため、第2回目のプレミアム付き商品券事業を商工会と連携し実施する。
8	環境配慮型事業者への支援(資金融資)	経済活性化と環境保全を融合させ、環境に配慮した経営に取り組む企業に対し、環境設備等資金の融資(利子補給等)を行い、資金調達面での費用負担を軽減することにより、環境問題への対応をバックアップする。

2 その他の緊急経済・雇用対策事業

(1) 羽村市の経済状況の把握

市内事業者の景況等について、関係者から聞き取りを行うとともに、市内景況指標や企業活動支援員が行う事業所調査を分析し、「羽村市の経済レポート」として取りまとめ、経済対策のデータとして活用していく。

(2) 羽村市・羽村市商工会 経済対策連絡会議

商工会との協力関係を今まで以上に緊密なものにするとともに、景況の把握や経済対策の検討など、情報を共有しつつ、さらに推進していくことを目的とし、経済対策連絡会議を設置する。

(3) 地域雇用問題連絡会議

市における地域産業のニーズ・課題を的確に把握し、地域の特性に応じた労働施策を積極的かつ効果的に推進するため、市、青梅労働基準監督署、青梅公共職業安定所が連携し、雇用・労働に係る施策を共同展開していく。

市有財産の有効活用一覧

単位：千円

所管課	事業名	見直し内容等					
		歳入確保額 (平成21年度予算比)			内 容	理由等	
		H21	H22	H23			
施設計画課	市有財産の売却	0	170,012	108,449	平成22年度 小作台区画整理保留地の売却	63,162	現在未利用空き地で今後利用見込みのない土地
					平成22年度 ひばり園跡地の売却	106,850	平成21年12月ひばり園移転により普通財産に変更済
					平成23年度 旧羽加美立体交差事業代替駐車場用地の売却	108,449	現在未利用空き地で今後利用見込みのない土地
施設計画課	市有財産の活用	0	13,155	13,155	小作台1-16-1 駐車場収益分 収入 24,000千円 7,326千円 (地代 平成21年度収入) 支出 3,339千円(保守・清掃) 180千円(電気料)	市有財産の利用方法を見直し、経常収入のアップを図る。	
合 計		0	183,167	121,604			

使用料の適正化一覧

所管課	事業名	見直し内容等					
		歳入確保額 (平成21年度予算比)			内 容	理由等	
		H21	H22	H23			
施設計画課	市有財産使用料の徴収	0	1,000	1,000	羽村市行政財産使用料条例を一部改正し、行政財産及び普通財産用地に占用している工作物や物件等について、羽村市道路占用料徴収条例に基づき使用料を徴収し収入増を図る。	市有財産の無償貸借を見直し、経常収入のアップを図る。	
土木課	動物公園駐車場有料化	0	2,624	3,149	動物公園の駐車場を有料化する。 使用料収入7,500千円/年 警備委託料4,351千円/年 平成22年度は10か月分	現在無料となっている動物公園駐車場の活用を見直し、歳入を確保する。	
合 計		0	3,624	4,149			

主な歳出削減経費一覧

単位：千円

所管課	事業経費名	平成21年度 当初予算額	削減額(概算) (平成21年度当初予算比)			対象経費	見直し内容等
			H21	H22	H23		
広報広聴課	テレビはむらに要する経費	21,500		1,806	1,806	テレビはむら	ケーブルテレビによる1日3回の放映を2回にすることにより放映委託料を削減する。
生活安全課	市民生活安全パトロールに要する経費	21,850		16,461	17,214	市民生活安全推進員報酬 市民生活安全パトロール業務委託料等	パトロール拠点を整備し、市民主体の事業として継続実施する。
生活安全課	集会施設の管理運営に要する経費	27,503		1,216	1,216	集会施設等	緊急措置として委託経費を一律削減して継続実施する。
生活安全課	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	42,811		3,795	3,795	コミュニティセンターの管理運営 じゅらく苑の管理運営	管理委託内容の見直しによる減給茶器、新聞購読の見直しによる経費節減を図る。一般入浴事業は、利用実態を考慮し、いこいの里における入浴事業との連携により実施日を確保したうえで継続実施する。
生活安全課	海の家の利用に要する経費	3,279		3,279	3,279	海の家事業	緊急措置として一時休止する。併せて、ニーズの多様化や民間宿泊施設の低料金化などにより、利用者も減少傾向にあるため、事業のあり方を検討する。
市民課	連絡所の運営に要する経費	12,670		6,285	6,285	市役所連絡所事業	平成21年度からはコンビニ収納を始めるなど収納環境を整備してきているため、開所時間を短縮(午前9時～午後1時)して継続実施する。
産業活性化推進室 建築課	産業福祉センター関係経費	49,667		20,921	20,921	産業福祉センター事業	委託事業として実施している産業福祉センター事業を見直し、施設は、貸館として市民に提供する。
産業活性化推進室	観光振興に要する経費	32,108		1,004	1,004	花いっぱい運動植栽等	花いっぱい運動については、委託内容を見直ししたうえで継続実施する。
環境保全課	環境マネジメントシステムの運用に要する経費	225	116	142	142	グリーン購入ネットワーク等参加費負担金 内部監査委員養成研修負担金	インターネットからの情報収集やこれまでに蓄積されたノウハウを活用し、内部による人材育成を行うことで、経費の節減を図る。
障害福祉課	心身障害者福祉施設の運営に要する経費	84,471		11,651	11,651	障害者生活訓練施設「デイセンターさくら」の法内移行・障害児通所訓練施設「青い鳥」の法内移行	国や都から安定した財源確保が可能となるよう、障害者自立支援法に基づく事業に移行して継続する。
高齢者在宅サービスセンター	いこいの里の維持管理に要する経費	21,424	146	1,904	1,904	いこいの里一般入浴事業	一般入浴事業は、利用実態を考慮し、じゅらく苑における入浴事業との連携により実施日を確保したうえで継続実施する。
高齢者在宅サービスセンター	老人福祉センター事業に要する経費	2,868		191	191	健康相談事業	健康相談事業については、より効果的な事業として健康課事業に統合する。
健康課	保健センターの運営に要する経費	2,580	170	189	189	ブックスタート事業	ブックスタートは、絵本の読み聞かせ方法の指導やすぐれた絵本の紹介、図書館の利用方法等を保護者へ伝えることなど様々な工夫により、目的は達成できるため、絵本の現物給付を一部見直しをする。
土木課	道路維持管理に要する経費	90,197		6,419	6,419	捨て看板除去委託 道路側溝清掃委託 街路樹等剪定等委託 自転車・歩行者専用道路除草委託 道路路面清掃委託 植樹帯除草委託	捨て看板除去は、徹底した取組みによる効果が継続しているため、同様の効果が継続する範囲内で、効率化の観点から実施日を見直す。道路等の管理に伴う委託事業は、委託内容を厳選したうえで実施する。
土木課	公園の管理運営に要する経費	111,672		7,619	7,619	公園除草等委託料 公園トイレ等清掃委託 公園高木等剪定委託 公園浸透樹等清掃委託	公園の管理に伴う委託事業は、委託内容を厳選したうえで実施する。
土木課	児童遊園の管理運営に要する経費	15,063		438	438	トイレ清掃委託	他市の管理状況を参考に、効果が著しく低下しない範囲内で、実施回数の見直しを行う。
教育総務課	学校管理運営に要する経費	48,135	25	1,866	1,551	<小学校> 学校花壇種苗購入 学校評議員贈 学校施設清掃等委託 パソコン故障対応保険 一般廃棄物収集運搬処理業務委託	調達手段や委託内容の厳選による経費節減を図る。
教育総務課	学校教材整備に要する経費	12,397		548	548	<小学校> 副教材費	副教材費については、単価を一律削減し、継続実施する。
教育総務課	学校保健衛生に要する経費	29,067		1,643	1,400	<小学校> 小学校児童交通災害共済掛金	学校の管理責任範囲を超える事故にも適用される保険であるため、加入を終了する。市が責任を負うべき学校管理下の事故については、(独)日本スポーツ振興センター災害共済で対応可能である。
教育総務課	学校管理運営に要する経費	22,353	5	706	653	<中学校> 学校花壇種苗購入 音楽会審査員贈 学校施設清掃等委託 パソコン故障対応保険 一般廃棄物収集運搬処理業務委託	調達手段や委託内容の厳選による経費節減を図る。
教育総務課	学校教材整備に要する経費	6,709		585	585	<中学校> 副教材費	副教材費については、単価を一律削減し、継続実施する。
教育総務課	学校保健衛生に要する経費	13,733		738	700	<中学校> 中学校児童交通災害共済掛金	学校の管理責任範囲を超える事故にも適用される保険であるため、加入を終了する。市が責任を負うべき学校管理下の事故については、(独)日本スポーツ振興センター災害共済で対応可能である。
指導室	教育研究・教育指導に要する経費	38,576	220	720	1,120	学校夏季休業中プール指導事業 教育研究奨励報告書等印刷 西多摩地区教育研究会等負担金	夏季休業期間中のプール指導は、各学校の教員の対応により継続する。
指導室	音楽教育に要する経費	4,939		725	725	音楽実技講習会事業	「ゆとろぎ」の事業とのタイアップした実施により経費を削減する。
指導室	国際理解教育に要する経費	13,426		2,503	2,503	日本語適応指導教室事業	県費負担教職員による指導を行うことで経費(日本語適応指導教室指導員報酬)を削減する。
生涯学習課	成人式に要する経費	782		630	630	成人式記念品事業	記念品の配布を中止する。平成21年1月時点で26市中15市で成人式記念品を廃止している。

職員給与等の見直し一覧

単位：千円

所管課	項 目	見直し内容等			
		歳出削減額 (平成21年度当初予算比)			内 容
		H 2 1	H 2 2	H 2 3	
職員課	職員給与の削減	37,248	137,700	137,700	給料月額 平均1.22%削減 地域手当支給率 16% 14.5%
職員課	職員互助組合助成金の削減	1,500	1,500	1,500	30%削減
職員課	市長等の給与の抑制	1,436	5,399	5,399	給料月額 市長15%削減 副市長・教育長10%削減
合 計		40,184	144,599	144,599	

補助金等の見直し一覧

単位：千円

所管課	事業経費名	平成21年度 当初予算額	見直し内容等				
			歳出削減額(概算) (平成21年度当初予算比)			補助金等名	備 考
			H21	H22	H23		
企画課	市民活動センター事業に要する経費	24,805		1,240	1,240	市民活動センター運営費補助金	
産業活性化推進室	商工業振興対策に要する経費	48,600		1,190	1,190	商工会補助金	
産業活性化推進室	商工業振興対策に要する経費	12,500		1,250	1,250	はむら夏まつり事業助成金	10%削減
産業活性化推進室	商工業振興対策に要する経費	10,000		1,000	1,000	羽村市産業祭事業助成金	10%削減
社会福祉課	社会福祉協議会の運営に要する経費	77,817		3,413	3,413	社会福祉協議会助成金	
高齢福祉介護課	シルバー人材センターの運営助成に要する経費	22,819		570	570	シルバー人材センター助成金	
	合 計			8,663	8,663		